



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 明和地所株式会社

コード番号 8869 URL <https://www.meiwajisyo.co.jp/corp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 英明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 義澤 俊介

TEL 03(5489)0111

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	28,128	△14.4	403	△70.0	△535	-	△440	-
2022年3月期第3四半期	32,864	-	1,344	△62.2	631	△79.8	492	△81.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △429百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 496百万円 (△81.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△18.78	-
2022年3月期第3四半期	20.83	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、2022年3月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	105,817	25,318	23.9	1,080.02
2022年3月期	95,708	26,568	27.8	1,133.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,318百万円 2022年3月期 26,568百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	8.9	5,900	41.5	4,600	45.6	3,800	46.3	162.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,893,734株	2022年3月期	24,893,734株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,446,050株	2022年3月期	1,446,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,447,684株	2022年3月期3Q	23,658,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

2023年2月13日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための規制が徐々に緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られました。一方、世界的なインフレの継続と金融引き締めによる海外経済の減速や、長引くウクライナ侵攻の影響を受けた資源価格高騰による物価上昇等、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループの主力市場である首都圏マンション市場におきましては、ライフスタイルの変化による住宅ニーズの多様化や低水準の住宅ローン金利が下支えとなり、需要は底堅く推移しています。一方で、金融緩和の縮小による今後の市場への影響を注視していく必要があります。

このような環境下、当社グループにおきましては、付加価値の高い住まいの提供に継続して取り組んでいます。当社は2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、ESG等の多様な課題に対する戦略的な取組みを進めており、マテリアリティのうちの一つである「脱炭素社会への貢献」に向けた取組みの一環として、環境共生型住宅の開発を推進しています。当第3四半期に販売を開始した「クリオ世田谷松原ザ・クラシック」「クリオ葛西シーズンテラス」「クリオ名東本郷」の3物件は、全て低炭素建築物認定を受けており、好評をいただいています。

また当社は、2023年3月期から2027年3月期までを計画期間とした「新中期経営計画」における基本方針の一つとして、株主還元強化を掲げています。2022年12月には、強化施策の一環として、ポイント制株主優待制度「明和地所プレミアム優待倶楽部」を導入しました。2023年1月には配当予想の修正を行い、期末配当金を1株当たり35円（2022年5月公表）から1株当たり45円へ引き上げています。今後も業績、企業価値の向上を図り、株主還元を努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高281億28百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益4億3百万円（同70.0%減）、経常損失5億35百万円（前年同期は経常利益6億31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億40百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億92百万円）となりました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「2023年3月期第3四半期 決算補足説明資料」をご参照ください。なお、当社主力商品である新築分譲マンションについては、引渡し時に売上を計上しており、四半期ごとの売上高に偏りが生じます。当期は第4四半期に引渡しが集中心にありますが、通期予想については本日開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高623億円、営業利益59億円、経常利益46億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億円としています。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、新築分譲マンション301戸（前年同期比215戸減）の引渡しを行ったこと等から、売上高231億23百万円（同18.4%減）、セグメント利益3億83百万円（同75.5%減）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高7億78百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益3億93百万円（同21.6%増）となりました。

#### ③ 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、売上高40億5百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益1億88百万円（同73.7%増）となりました。

#### ④ その他

その他事業におきましては、売上高2億22百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益23百万円（同10.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は950億76百万円となり、前連結会計年度末比92億37百万円増加いたしました。これは現金及び預金が101億16百万円、販売用不動産が40億88百万円減少した一方で、仕掛販売用不動産が230億6百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は107億41百万円となり、前連結会計年度末比8億71百万円増加いたしました。これは投資有価証券が4億53百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末比101億9百万円増加し、1,058億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は393億34百万円となり、前連結会計年度末比28億8百万円増加いたしました。これは電子記録債務が25億76百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が51億88百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は411億64百万円となり、前連結会計年度末比85億50百万円増加いたしました。これは用地仕入に伴う長期借入金が84億2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比113億59百万円増加し、804億98百万円となりました。

(純資産)

純資産は253億18百万円となり、前連結会計年度末比12億50百万円減少いたしました。これは配当金8億20百万円の支払い、親会社株主に帰属する四半期純損失4億40百万円の計上によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、23.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期(2022年4月1日～2023年3月31日)の連結業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,699	17,583
受取手形及び売掛金	278	192
販売用不動産	8,867	4,779
仕掛販売用不動産	47,794	70,800
営業貸付金	554	403
未収還付法人税等	1	319
その他	644	997
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	85,838	95,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,263	2,262
土地	5,230	5,230
その他（純額）	169	185
有形固定資産合計	7,662	7,678
無形固定資産		
ソフトウェア	13	25
のれん	17	14
その他	37	183
無形固定資産合計	68	223
投資その他の資産		
投資有価証券	48	501
繰延税金資産	761	875
退職給付に係る資産	238	252
その他	1,147	1,269
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	2,138	2,839
固定資産合計	9,869	10,741
資産合計	95,708	105,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164	3,643
電子記録債務	9,117	6,540
短期借入金	8,690	8,915
1年内返済予定の長期借入金	8,189	13,377
未払費用	226	207
未払法人税等	327	9
前受金	3,716	5,208
賞与引当金	503	227
役員賞与引当金	106	69
その他	1,483	1,136
流動負債合計	36,525	39,334
固定負債		
長期借入金	31,768	40,170
役員退職慰労引当金	226	240
退職給付に係る負債	195	208
その他	423	544
固定負債合計	32,613	41,164
負債合計	69,139	80,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	18,616	17,355
自己株式	△965	△965
株主資本合計	26,583	25,322
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△14	△3
その他の包括利益累計額合計	△14	△3
純資産合計	26,568	25,318
負債純資産合計	95,708	105,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,864	28,128
売上原価	25,156	21,022
売上総利益	7,708	7,105
販売費及び一般管理費	6,363	6,702
営業利益	1,344	403
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	24	49
助成金収入	20	12
貸倒引当金戻入額	0	2
その他	38	31
営業外収益合計	84	95
営業外費用		
支払利息	435	642
控除対象外消費税等	272	281
その他	88	111
営業外費用合計	796	1,035
経常利益又は経常損失(△)	631	△535
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6	6
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	19	3
その他	0	—
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	618	△532
法人税、住民税及び事業税	112	24
法人税等調整額	13	△116
法人税等合計	125	△92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	492	△440
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	492	△440

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	492	△440
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	3	11
四半期包括利益	496	△429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	△429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に記載した会計上の見積りに重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,319	710	3,666	32,697	167	32,864	—	32,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	120	35	162	1,272	1,435	△1,435	—
計	28,326	831	3,702	32,860	1,439	34,299	△1,435	32,864
セグメント利益	1,565	323	108	1,997	26	2,024	△680	1,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6億80百万円は、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7億20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,123	778	4,005	27,906	222	28,128	—	28,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	124	33	166	1,285	1,451	△1,451	—
計	23,132	902	4,038	28,072	1,508	29,580	△1,451	28,128
セグメント利益	383	393	188	966	23	990	△586	403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5億86百万円は、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
一時点で移転される財	28,319	39	3,641	32,000	148	32,149
一定の期間にわたり移転される財	—	—	25	25	—	25
顧客との契約から生じる収益	28,319	39	3,666	32,026	148	32,174
その他の収益	—	671	—	671	18	689
外部顧客への売上高	28,319	710	3,666	32,697	167	32,864

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
一時点で移転される財	23,123	34	3,945	27,103	208	27,312
一定の期間にわたり移転される財	—	—	59	59	—	59
顧客との契約から生じる収益	23,123	34	4,005	27,163	208	27,371
その他の収益	—	743	—	743	13	757
外部顧客への売上高	23,123	778	4,005	27,906	222	28,128

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおりません。

## (重要な後発事象)

(流通株式時価総額向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、当社の流通株式時価総額向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>(以下「本信託」という。)の設定を決議しました。

## 1. 本信託の目的および背景

当社グループは、「想いをかなえ、時をかなでる。」の企業理念のもと、住まいと住まいに関わるサービスをご提案する企業グループとして、「安心」「安全」に真摯に向き合い、事業を拡大してきました。

2022年2月28日には、「新中期経営計画」を公表し、「コア事業の増強と新事業領域への展開」「株主還元強化」「SDGsを意識した企業活動の推進」を基本方針として掲げ、持続的な成長と企業価値の向上に向けて取り組んでいます。

当社は、2021年12月13日付「新市場区分プライム市場選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書の提出について」にて、株式会社東京証券取引所の新市場区分としてプライム市場を選択しておりますが、プライム市場の上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を充たしていないことから、2027年3月期までに上場維持基準を満たすための取組みを公表しております。具体的には、分譲事業を始めとする既存事業の拡大と新規事業の育成による業績の確実な向上、それに伴う増配などの株主還元を着実に実施していくことで株価水準の引上げにつなげることにより、流通株式時価総額の改善を図ってまいります。

一方、この過程において、プライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額）を充足するためには、企業価値の向上のみならず流通株式数の増加を図ることも重要であり、また、流通株式数の増加は、株主の多様化によるコーポレート・ガバナンスの強化はもとより、株価指数に連動するパッシブ・ファンド等のウェイト向上を通じ、中長期的な市場需給の改善にも繋がるものと考えております。

以上より、2022年9月30日現在42.48%である当社の流通株式比率、ひいては当社の流通株式時価総額を向上させるため、当社の非流通株式所有者（東京証券取引所の上場規則上、その所有する株式が非流通株式とされる株主をいう。以下同じ。）である株式会社英興発（2022年9月30日現在の当社発行済株式総数に対する保有割合39.17%）および株式会社明建システム（同日現在の当社発行済株式総数に対する保有割合4.71%）に対して、その保有する当社株式の一部ないしは全部の売却（以下「本株式売却」という。）を要請し、応諾を得るに至りました。しかしながら、現在の当社株式の市場流動性を鑑みた場合、本株式売却による市場需給への影響を極力回避するためには、日々の売却数量（売却の市場参加率）を抑制し、十分な時間をかけた売却が不可欠であると考えております。そのため、当社として様々な株式売却手法を比較検討した結果、下記「2. 本信託の概要」に記載の（本信託のメリット・特徴）および（本信託のデメリット・留意点）を勘案した上で、本信託を活用し、当社として本株式売却による市場需給への影響を可能な限り軽減させることが、本株式売却の目的である当社の流通株式比率ひいては流通株式時価総額の向上、ならびに株主をはじめとするステークホルダーの皆様の利益に適うものと判断し、本信託の活用を決議いたしました。

## 2. 本信託の概要

本信託は、当社の流通株式比率ひいては流通株式時価総額の向上を目的として当社の非流通株式所有者である大株主から売却される当社株式を念頭に、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外終値取引（ToSINeT-2）により当社株式を取得し、その後、当社株式の市場需給に与える影響を極力回避する方法で当社株式を売却します。本信託が取得した当社株式は信託期間の内に売却され、売却代金はあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配されます\*。

※ 当社は、本信託が保有する当社株式の法的性質等を考慮し、会計処理において投資有価証券としての扱いを想定しており、当社株式の取得価額（付随費用の金額を含む。）と時価との差額を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」として計上し、本信託において株価上昇により処分差益が生じた場合は「投資有価証券売却益」、株価下落により処分差損が生じた場合は「投資有価証券売却損」として連結損益計算書に計上する予定ですが、具体的な会計処理については協議中であり確定しておりません。

なお、本信託による当社株式の売却状況については月次の頻度で開示する予定です。

なお、本信託による当社株式の取得（以下「本取得」という。）ならびに本取得株式の保有および売却においては、自己株式にかかる諸規制（会社法第155条乃至第160条、第165条、第461条等）の主旨・目的および本信託の内容を勘案し、必要と考えられる規制に対応した形で行われるものとしております。

（本信託のメリット・特徴）

- ①大株主の保有する非流通株式が円滑に市場売却されることにより、当社の流通株式比率の向上が期待され、プライム市場の上場維持基準の一つである流通株式時価総額100億円の充足に寄与すること。
- ②日々の売却数量（売却の市場参加率）を抑制し、十分な時間をかけて売却していくことで、当社株式の市場流動性の向上および株式売却による市場需給への影響の軽減が期待できること。
- ③本信託による当社株式の取得においては、売却に応諾を得ている上記の株主のみならず、他の株主にも売却できる機会が確保されており、売却機会の平等性が確保されていること。
- ④信託期間中の株価推移（株価上昇）によっては、当社が拠出する取得資金と受領する売却代金との間で処分差益が生じる可能性があること。

（本信託のデメリット・留意点）

- ①立会内市場における売却により、当社株式の市場需給に対し、本信託による当社株式の売却が完了するまでの間、継続的な影響が生じる可能性があること。
- ②信託期間中の株価推移（株価下落）によっては当社が拠出する取得資金と受領する売却代金との間で処分差損（ただし、当社が拠出する取得資金が限度となる。）が生じる可能性があり、相応の金額となる可能性があること。また当該処分差損が更なる株価下落の要因となる可能性があること。

## 3. 本信託の内容

- (1) 委託者 : 当社

- (2) 受託者 : 野村信託銀行株式会社
- (3) 受益者 : 当社
- (4) 議決権行使 : 本信託内にある当社株式については議決権を行使しないものとする
- (5) 配当金等の取扱い : 信託内にある当社株式に対し支払われる配当金を受領する
- (6) 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託
- (7) 信託契約日 : 2023年2月13日
- (8) 信託の期間 : 2023年2月13日(予定)～2025年3月31日(予定)
- (9) 信託の目的 : 当社の流通株式比率ひいては流通株式時価総額の向上を目的として当社の非流通株式所有者である大株主から売却される当社株式を念頭に、当該売却による当社株式の市場需給の悪化を軽減させること

#### 4. 本信託による当社株式の取得

- (1) 取得株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得する株数(上限) : 2,173,000株(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合9.27%)
- (3) 株式の取得価額の総額(上限) : 2,300,000,000円(立会外終値取引に関する手数料を含む。)
- (4) 株式の取得時期 : 2023年2月15日(予定)～2023年2月22日(予定)
- (5) 株式の取得方法 : 東京証券取引所における立会外終値取引(ToSTNeT-2)による取得
- (6) 株式の取得価格 : 株式取得日の前営業日の終値
- (7) 株式取得日 : 株式取得日の前営業日に開示予定
- (8) 本取得の停止条件 : 本取得により本信託の目的の遂行が合理的に見込まれること
- (9) 取得および信託のために拠出する資金 : 最大2,322,000,000円

#### 5. 本信託における当社株式の売却方法

本信託における当社株式の売却は、取引所立会内市場取引により行われ、当該売却代金は当社が受領します。なお、信託期間における具体的な売却の執行は、あらかじめ信託契約に定められた執行方針に基づいて行われ、当社が指図することはありません。

#### <取引所立会内市場取引における執行方針の概要>

- ・売却時期の分散に配慮しつつ、信託期間の内に売却を完了させる。なお、当初信託期間満了日までに信託財産に属する当社株式が残存する場合には、本信託の満了日は2026年3月31日に変更される。
- ・毎営業日における売却株数は、当日の株価基調等も勘案し、概ね10%程度を市場出来高に対する売却株数の割合となるよう努める。
- ・原則として売却注文は指値注文によるものとし、成行き注文による発注は行わない。
- ・株式市場の状況に応じて、一定の範囲内で売却ペースの調整を行うことがある。特に、株価が著しく下落する局面においては売却の一時停止を行うことがある。
- ・金融商品取引所の定めにより監理銘柄または整理銘柄に指定された場合は、上記にかかわらず速やかに売却を完了させる。

#### 6. 当社業績に与える影響について

本信託の実施による当社業績に与える影響については精査中です。なお、2023年3月期末までに実施される株式の取得および売却と残存する株式の評価等による当社業績に与える影響については、2023年3月期決算発表までに判明次第お知らせします。

(ご参考)

※ 株式需給緩衝信託<sup>®</sup>は野村証券株式会社の登録商標です。

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

1,446,050株(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.80%)

3. 消却予定日

2023年2月28日

4. 消却理由

発行済株式数の減少による資本効率の向上を図るために消却いたします。